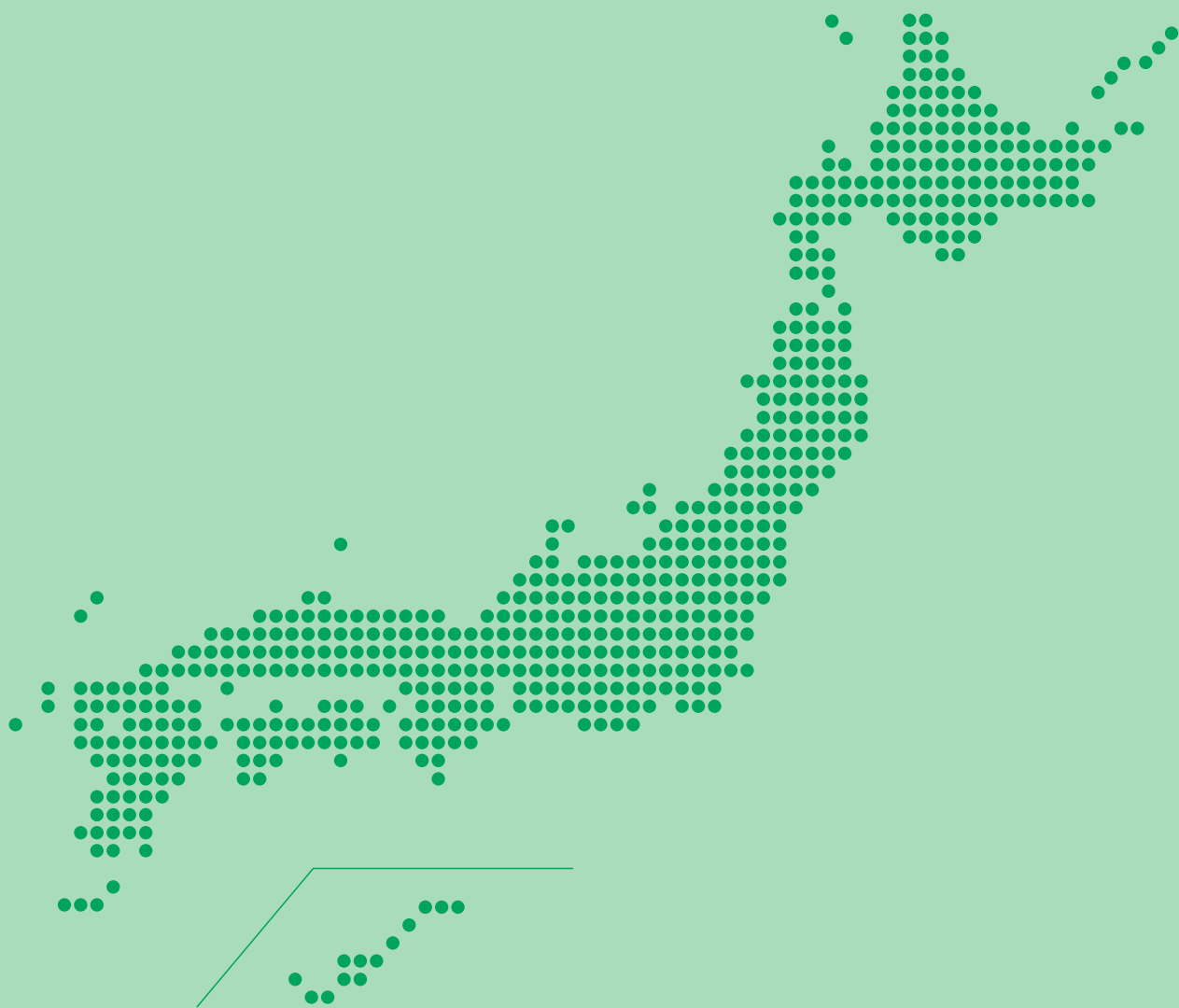


# 全国新工場・プラント計画

## 2023年版



重化学工業通信社

## 発刊にあたって

近年の設備投資動向は、世界的な景況感悪化や東日本大震災などが国内各社を直撃し、旺盛だった各種建設動向が急激に減少、維持更新が投資のメインとなる厳しい環境がしばらく続きました。その後、好調事業での生産能力増強や人手不足に対応した効率化投資が必要不可欠となり、国内各社では設備投資を着実に拡大させていましたが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞により、設備投資も再び縮小傾向となりました。

2023年に入り、新型コロナウイルスの世界的感染拡大が落ち着きを取り戻した一方で、終わりが見えないロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルとパレスチナの紛争などを受けた燃料費の高騰から各国で物価上昇が続くなど世界情勢の不安定化が収まる気配がありません。依然として今後が簡単には見通せない状況ではありますが、欧米に続き国内もコロナ前の経済・社会状態にほぼ戻っており、2022年と比較して設備投資は確実に拡大傾向となっています。

本書は小社が発行している定期媒体「工業設備新報」（週2回発行）とメールマガジン「Fcnews」（土日祝を除く毎日配信）の編集部が取材した国内設備投資プロジェクトを集約したものです。新工場の建設計画や既存工場の増設計画などを見やすく整理し、営業資料として活用される年鑑本となることを目指して2006年版から刊行して以来、高い評価をいただき着実に定着してまいりました。引き続き2024年版が各位のビジネスチャンス獲得の一助となり、国内産業の安定拡大の一翼を担うことができれば幸いです。

2024年4月吉日

榊重化学工業通信社  
工業設備新報編集部

# 目次

第1章 設備投資と立地動向…………… 1	⑮ビール・清涼飲料／50
1. 全国の設備投資動向／1	⑯食品／51
2. 2023年度の地域別設備投資動向／3	⑰医薬／54
①北海道／5	⑱医療器具／56
②東北／6	⑲物流・倉庫／58
③北関東・甲信／7	⑳インフラ・エネルギー／60
④首都圏／9	㉑鉄道／62
⑤北陸／10	
⑥東海／11	4. 全国の立地動向／66
⑦関西／13	2023年の建築着工動向／66
⑧中国／14	2022年の工場立地動向／67
⑨四国／15	①全国／67
⑩九州／16	②北海道／70
	③東北／70
3. 重化学工業通信社調査／18	④関東／71
①電機／19	⑤中部／72
②電子部品／20	⑥近畿／73
③電線／21	⑦中国／74
④精密機械／22	⑧四国／75
⑤半導体・FPD製造装置／24	⑨九州／76
⑥自動車／28	⑩沖縄／77
⑦自動車車体・部品／30	
⑧総合重機／33	5. 主要業界の大型案件と立地動向／78
⑨工作機械／34	(1) 北海道・東北地域／81
⑩印刷／37	(2) 関東地域／83
⑪紙・パルプ／38	(3) 中部地域／85
⑫高炉／44	(4) 近畿地域／87
⑬非鉄／46	(5) 中国・四国地域／88
⑭ガラス／47	(6) 九州地域／90

第2章 全国の新工場案件……………92

凡例／92

全国の新工場計画リスト／93

北海道・東北／93

北海道／93

青森／94

岩手／95

宮城／96

秋田／98

山形／98

福島／98

関東／101

茨城／101

栃木／103

群馬／104

埼玉／106

千葉／108

東京／111

神奈川／114

中部／118

新潟／118

富山／120

石川／120

福井／120

山梨／121

長野／122

岐阜／122

静岡／123

愛知／125

三重／128

近畿／129

滋賀／129

京都／131

大阪／133

兵庫／137

奈良／142

和歌山／142

中国・四国／143

鳥取／143

島根／144

岡山／144

広島／145

山口／146

徳島／146

香川／147

愛媛／148

高知／149

九州／149

福岡／149

佐賀／152

長崎／154

熊本／155

大分／158

宮崎／159

鹿児島／161

沖縄／163

場所未定／164

全国のプラント増設計画リスト／165

北海道・東北／165

北海道／165

青森／166

岩手／166

宮城／166

秋田／166

山形／167

福島／167

関東／168  
茨城／168  
栃木／168  
群馬／168  
埼玉／169  
千葉／169  
東京／171  
神奈川／171

中部／172

新潟／172  
富山／173  
石川／173  
福井／173  
長野／174  
岐阜／174  
静岡／174  
愛知／175  
三重／176

近畿／177

滋賀／177  
京都／177  
大阪／177  
兵庫／178  
奈良／179

中国・四国／179

鳥取／179  
岡山／179  
広島／180  
山口／180  
香川／181  
愛媛／181

高知／181

九州／181

福岡／181

長崎／183

熊本／183

大分／184

宮崎／184

沖縄／184

場所未定／184

**ゼネコン別発注案件リスト／186**

大林組／186

大成建設／186

鹿島建設／187

清水建設／188

竹中工務店／189

戸田建設／190

前田建設工業／190

五洋建設／191

安藤・間／192

熊谷組／192

西松建設／192

東急建設／193

鴻池組／193

奥村組／193

東亜建設工業／193

浅沼組／194

銭高組／194

大和ハウス工業／195

フジタ／196

東洋建設／197

閉鎖工場と跡地利用の動向／198

全国の工場跡地リスト／199

北海道・東北／199

岩手／199

宮城／199

秋田／199

福島／199

関東地域／199

茨城／199

埼玉／199

千葉／200

東京／200

神奈川／200

中部地域／201

新潟／201

長野／201

岐阜／201

静岡／201

愛知／202

近畿地域／202

京都／202

大阪／202

兵庫／202

中国・四国地域／203

岡山／203

広島／203

山口／203

九州地域／203

福岡／203

沖縄／203

竣工案件リスト／204

北海道・東北／204

北海道／204

宮城／204

秋田／204

山形／205

福島／205

関東地域／205

茨城／205

群馬／206

埼玉／206

千葉／207

東京／207

神奈川／208

中部地域／209

富山／209

石川／209

山梨／209

長野／209

岐阜／210

静岡／210

愛知／211

三重／212

近畿地域／212

滋賀／212

京都／213

大阪／213

兵庫／213

奈良／214

和歌山／214

中国・四国地域／214

広島／214

山口／215

香川／215

愛媛／215

高知／215

九州地域／215

福岡／215

佐賀／215

熊本／216

大分／217

宮崎／217

鹿児島／217

沖縄／217

第3章 全国の未着工案件……………218

凡例／218

全国の新工場未着工リスト(2023年末時点)  
／219

北海道・東北／219

北海道／219

岩手／219

宮城／220

秋田／221

山形／221

福島／221

関東地域／222

茨城／222

栃木／223

群馬／224

埼玉／224

千葉／225

東京／226

神奈川／227

中部地域／228

新潟／228

富山／229

福井／229

山梨／229

長野／229

岐阜／229

静岡／230

愛知／231

三重／232

近畿地域／232

滋賀／232

京都／233

大阪／234

兵庫／235

奈良／237

和歌山／237

中国・四国地域／237

岡山／237

広島／238

徳島／238

香川／238

愛媛／239

九州地域／239

福岡／239

佐賀／240

長崎／241

熊本／241

大分／242

宮崎／242

鹿児島／242

沖縄／242

立地先未定／243

# 第1章 設備投資と立地動向

## 1. 全国の設備投資動向

### 2023年度設備投資、製造業は前年度比26.5%増～政策投資銀行

㈱日本政策投資銀行(産業調査部、03-3244-1844)は2023年度の設備投資計画調査をまとめた。大企業(資本金10億円以上)の国内設備投資額は、製造業が前年度比26.5%増、非製造業も同17.6%増とともに増加し、全産業で同20.7%増となる。業種別動向では製造業で幅広い業種で大幅増となり、非鉄金属で半導体やE V(電気自動車)向けが大幅増、輸送用機械で半導体の供給制約が緩和する中、電池を含むE V投資が増加、化学で半導体材料や医薬品、脱炭素および資源循環関連分野を中心に堅調。非製造業では安全対策投資や輸送力増強投資がある運輸のほか、大型開発が続く不動産、既存店のリニューアルなどがある小売などで大幅増となる。なお、2024年度の国内設備投資計画は製造業が前年度比0.0%減、非製造業が同0.5%減、全産業では同0.3%減となっている。

製造業は幅広い業種で大幅増となり、自動車(前年度比27.1%増)は半導体の供給制約が緩和に向かうことに加え、電池・電動化対応などの強化により、大幅増となる。非鉄金属(同147.3%増)は半導体・自動車向けの需要期待が引き続き高く、大幅な増加を計画。鉄鋼(同28.0%増)は対象が厳選されるものの、設備新鋭化や電動車向け電磁鋼板の能力増強などにより増加となる。電気機械(同25.3%増)はデータセンター、車載需要に向けた大型投資が継続し、3年連続で増加。そのほか、食品(同18.0%増)は健康志向対応のほか、外食需要の回復と酒類などでの嗜好変化への対応により増加となる。化学(同17.0%増)は半導体材料、医薬品や脱炭素および資源循環分野を中心に2年連続で増加。精密機械(同13.9%増)は電動車向けなどの半導体需要拡大、医療用機器の増産、高度化投資により2桁増となる。

非製造業は運輸(前年度比31.1%増)で人流拡大を受けて、鉄道で安全対策が再開するほか、航空機導入、物流倉庫の新設もあり回復する。不動産(同16.2%増)は大型ビジネス拠点開発に加え、物流施設の開発投資もあり2桁増。電力(同30.3%増)は原子力関連投資や既存火力の維持更新投資により増加が続く。また、サービス(同25.5%増)は人流回復が進み、宿泊やテーマパークのほか、警備におけるA I(人工知能)活用などもあり大幅増。卸売・小売(同22.0%増)は既存店のリニューアルやA I発注システムなどのデジタル技術の導入により増加する。

研究開発は全産業で前年度比5.1%増となり、製造業で同4.9%増、非製造業で同11.1%増となる。2023年度の主な研究開発内容は輸送用機械(前年度比4.1%増)が新モデル開発やC A S E(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)・C N関連(特に電動化など)開発、化学(同3.2%増)が医薬品、自動車や電子材料などの高機能品の開発となる。また、一般機械(同12.8%増)が水素ガスタービン・エンジン、C N空調関連、画像I o T(モノのインターネット)技術、自動車部品関連設備、電気機械(同1.7%増)がI o T市場向け、E V向け、5 G関連の開発となる。

海外設備投資は全産業で前年度比21.0%増、製造業で同21.0%増、非製造業で同27.0%増となる。地域別では北米で同16.6%増、欧州で同19.8%増、中国で同23.7%増、中国除くアジアで同23.6%増、その他で同26.1%増。中国ではE V向け大型投資の不服や地政学リスクへの考慮などにより電気機械、精密機械などが伸び悩むが、内需の取り込みに向けて不動産、化学などで伸びが拡大。北米ではI R A(インフレ抑制法)もあり、自動車の電池、化学の半導体材料などで2桁増が続く。中国を除くアジアでは内需拡大やサプライチェーン構築への期待から多くの産業で引き続き高い伸びとなるほか、その他地域においてエネルギー確保の投資が継続する。なお、3年後の設備投資先として重視する国・地域としては北米に次いで中国も高く、タイ、ベトナムが続く。



## 4. 全国の立地動向

### 2023年の建築着工統計、工場は16.7%減～全体では6.9%減

国土交通省(総合政策局建設経済統計調査室、03-5253-8111)は2023年(2023年1～12月)の建築着工統計調査をまとめた。工場は前年比16.7%減の716万㎡となった。民間非居住建築物は前年と比較すると事務所は増加したが、工場と倉庫、店舗が減少したため、全体で減少。全建築物の着工床面積は同6.9%減の1億1,121万㎡と2年連続で減少となった。

民間建築主は前年比7.5%減の1億658万㎡と2年連続の減少、公共建築主は同10.2%増の463万㎡と7年ぶりに増加した。民間建築主のうち、非居住用は同9.6%減の3,946万㎡、居住用は同6.3%減の6,712万㎡となり、ともに2年連続の減少となった。

民間非居住用の主な用途別では製造業用が前年比16.9%減の829万㎡と減少した。そのほか、情報通信業用が同14.5%減の44万㎡、卸売業・小売業用が同10.1%減の491万㎡、不動産業用が同18.5%減の132万㎡、医療・福祉用が同14.8%減の378万㎡と減少。一方、鉱業・採石業・砂利採取業・

#### ■建築着工統計調査報告(2023年1～12月分)

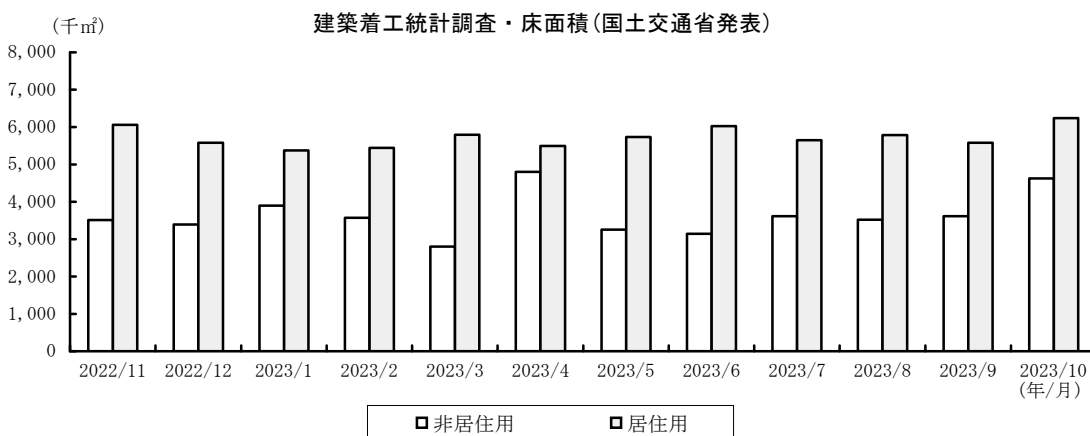
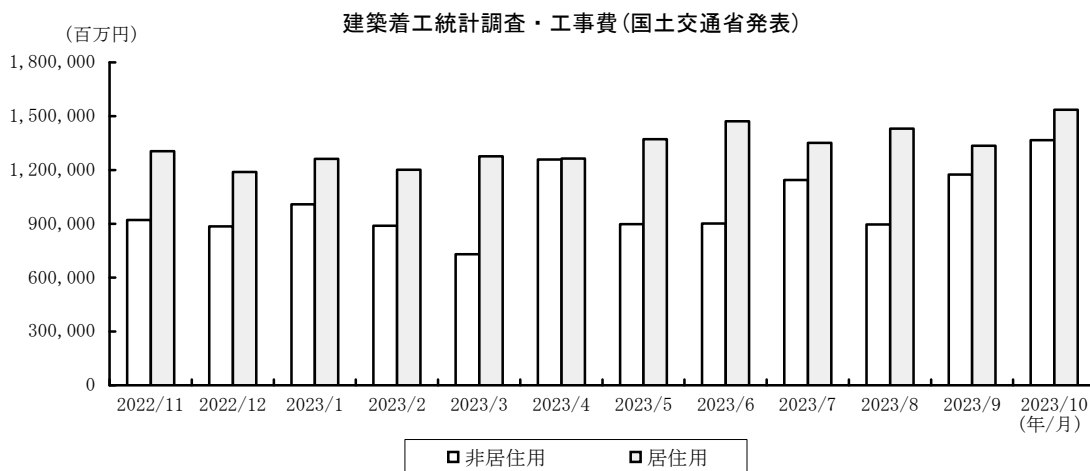
		床面積(千㎡)				工事費予定額(億円)				
		2022年	2023年	前年比	構成比	2022年	2023年	前年比	構成比	
建築物計		119,466	111,214	▲ 6.9	100.0	267,468	285,652	6.8	100.0	
建築主別	公共	4,204	4,634	10.2	4.2	14,345	19,824	38.2	6.9	
	国	486	586	20.6	0.5	1,583	3,060	93.2	1.1	
	都道府県	860	1,163	35.3	1.0	2,744	4,561	66.2	1.6	
	市区町村	2,858	2,885	0.9	2.6	10,017	12,203	21.8	4.3	
	民間	115,263	106,580	▲ 7.5	95.8	253,123	265,828	5.0	93.1	
	会社	68,450	65,522	▲ 4.3	58.9	147,954	159,097	7.5	55.7	
	会社でない団体	6,982	5,730	▲ 17.9	5.2	23,076	23,216	0.6	8.1	
	個人	39,831	35,328	▲ 11.3	31.8	82,094	83,515	1.7	29.2	
	用途別	居住用	72,263	67,766	▲ 6.2	60.9	153,263	160,842	4.9	56.3
		居住専用	68,036	63,111	▲ 7.2	56.7	139,809	144,860	3.6	50.7
居住産業併用		4,227	4,655	10.1	4.2	13,454	15,982	18.8	5.6	
非居住用		47,203	43,448	▲ 8.0	39.1	114,205	124,810	9.3	43.7	
農林水産業用 鉱業、採石業、砂利採取業、		1,377	856	▲ 37.8	0.8	1,945	1,533	▲ 21.2	0.5	
建設業用 製造業用		9,997	8,337	▲ 16.6	7.5	25,755	26,294	2.1	9.2	
電気・ガス・熱供給・水道業		595	575	▲ 3.3	0.5	1,816	1,744	▲ 4.0	0.6	
情報通信業用		518	443	▲ 14.5	0.4	2,677	2,585	▲ 3.4	0.9	
運輸業用		10,955	10,104	▲ 7.8	9.1	15,623	16,734	7.1	5.9	
卸売業、小売業用		5,508	4,943	▲ 10.2	4.4	10,427	10,115	▲ 3.0	3.5	
用途別	金融業、保険業用	320	432	34.8	0.4	1,216	1,836	51.0	0.6	
	不動産業用	1,641	1,324	▲ 19.3	1.2	4,883	4,441	▲ 9.0	1.6	
	宿泊業、飲食サービス業用	1,822	2,096	15.0	1.9	6,691	8,235	23.1	2.9	
	教育、学習支援業用	3,133	2,581	▲ 17.6	2.3	10,087	9,667	▲ 4.2	3.4	
	医療、福祉用	4,662	4,283	▲ 8.1	3.9	13,669	14,926	9.2	5.2	
	その他のサービス業用	3,255	3,823	17.5	3.4	9,652	13,987	44.9	4.9	
	公務用	1,358	1,482	9.1	1.3	5,133	7,389	44.0	2.6	
	その他	1,130	1,227	8.6	1.1	2,893	3,452	19.3	1.2	
	構造別	木造	49,537	45,620	▲ 7.9	41.0	87,291	93,142	6.7	32.6
		非木造	69,930	65,594	▲ 6.2	59.0	180,178	192,510	6.8	67.4
鉄骨鉄筋コンクリート造		2,168	2,021	▲ 6.8	1.8	9,417	7,411	▲ 21.3	2.6	
鉄筋コンクリート造		23,590	24,451	3.7	22.0	65,473	76,863	17.4	26.9	
鉄骨造		43,185	38,111	▲ 11.7	34.3	104,308	107,138	2.7	37.5	
コンクリートブロック造		58	53	▲ 9.5	0.0	132	126	▲ 4.4	0.0	
その他	929	958	3.2	0.9	847	972	14.7	0.3		

## 5. 主要業界の大型案件と地域別立地動向

### 2023年はコロナ収束から投資回復傾向

近年の設備投資動向は、世界的な景況感悪化や東日本大震災などが国内各社を直撃し、旺盛だった設備投資が急激に減少、維持更新がメインとなるなど厳しい状況が続いた。その後、好調事業での生産能力増強や人手不足に対応した効率化投資などが必要不可欠となり、国内各社では設備投資を着実に拡大させていたが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞により、設備投資も再び大きく減少した。現況は新型コロナウイルスの世界的感染拡大が落ち着きを取り戻した一方、長引くロシアによるウクライナ侵攻に加え、イスラエルとパレスチナの紛争を受けた世界情勢の不安定化など今後が見通せない状況ではあるものの、欧米に続き国内でもコロナ前の経済・社会状態に戻り、設備投資は拡大傾向が続いている。

(株)日本政策投資銀行による大企業(資本金10億円以上)の2023年度設備投資調査では、製造業が前年度比26.5%増、非製造業も同17.6%増とともに増加し、全産業で同20.7%増となる。製造業は幅



## 第2章 全国の新工場案件

### 凡例

- ・ 1道1都2府43県の並び順についてのお断り

本章記載の各計画リストは、総務省が定めた県コードの順に従って日本の北から順に並べています。各地域のブロックとそれに属する県名などは以下の通りです。

#### 北海道・東北地域

北海道／青森／岩手／宮城／秋田／山形／福島

#### 関東地域

茨城／栃木／群馬／埼玉／千葉／東京／神奈川

#### 中部地域

新潟／富山／石川／福井／山梨／長野／岐阜／静岡／愛知／三重

#### 近畿地域

滋賀／京都／大阪／兵庫／奈良／和歌山

#### 中国・四国地域

鳥取／島根／岡山／広島／山口／徳島／香川／愛媛／高知

#### 九州地域

福岡／佐賀／長崎／熊本／大分／宮崎／鹿児島／沖縄

- ・ プロジェクトリストに記載している投資額の単位は原則億円

各県別に並べた企業名は五十音順です。

# 全国の新工場計画リスト(2023年版)

## 北海道・東北

### 【北海道】

企業名	本社所在地	建設地	工期	投資額	計画概要
エア・ウォーター	大阪市中央区南船場2-12-8 06-6252-5411	札幌市中央区/J R 桑園駅近く 5,190㎡	建設中 ~2024/10	50	オープンイノベーション推進施設「エア・ウォーターの森」として延床面積8,444㎡の施設を建設。北海道各地域の課題を広く収集し、その解決に向けた取り組みを進める拠点として展開。(設)(施)㈱竹中工務店
㈱FJコンボジット	北海道千歳市柏台南2-2-3 0123-29-7034	北海道千歳市	—	—	複合材料による電子材料を手がける企業。電子部品の放熱材料などを製造する第4工場は、既存建屋を購入した。順次設備を設置して年内にも稼働を開始。また、本社周辺で第5工場の建設も検討
㈱上組	神戸市中央区浜辺通4-1-11 078-271-5110	北海道苫小牧市/苫小牧港 1万4,450㎡	2024/7 ~2025/9	—	穀物を主に扱う「晴海物流センター(仮称)」として延床面積1万5,116㎡の建屋を建設。定温庫をメインとし、一部を冷蔵庫・薫蒸庫(殺虫処理を行うスペース)とすることで、多様化する商品に対応
川島食品	東京都杉並区方南1-26-7 03-3325-0530	北海道釧路市/釧路益浦軽工業団地 8,287㎡	2023/10 ~2024/10	39	食肉加工品の製造工場として延床面積3,429㎡の建屋を建設。生産品目は加熱食肉製品、食肉加工品、エゾシカ肉で生産能力は加熱食肉製品が日量最大6トン、食肉加工品は日量最大3トン。(設)(施)大和ハウス工業
札幌市	環境局環境事業部施設管理課 011-211-2922	札幌市	順次 ~2028/3	219.2	DBO方式の一般廃棄物処理施設白石破碎工場更新事業を㈱タクマJVが落札。構成員は岩田地崎建設、伊藤組土建、㈱タクマテクノス、㈱タクマテクノス北海道。処理能力は140トン/5h
ソフトバンク	東京都港区海岸1-7-1 03-6889-2000	北海道苫小牧市 70万㎡	2026年度開業	650	㈱IDCフロンティアとデータセンターを建設。2026年度に受電容量50MW規模で開業し、300MW超まで拡大する見込み。経済産業省の令和5年度「データセンター地方拠点整備事業費補助金」に採択
大和ハウス工業	大阪市北区梅田3-3-5 06-6346-2111	北海道北広島市/北広島市輪厚工業団地 2万9,805㎡	建設中 ~2024/5	—	マルチテナント型物流施設「DPL札幌南IV」として延床面積2万43㎡の建屋を建設。2テナントが入居可能な施設で、両面トラックバースを採用。(設)(施)JFEシビル
千歳市	教育委員会教育部学校給食センター整備担当 0123-23-3591	北海道千歳市 1万㎡	2028年度供用開始	—	学校給食センターとして延床面積4,000㎡、提供食数1日あたり8,000食の施設を建設。整備手法はBTOを基本とする。2023年度に整備基本計画を策定し、2025年度に事業者選定
㈱テクノフレックス	東京都台東区蔵前1-5-1 03-5822-3211	北海道苫小牧市 7,200㎡	未定	未定	半導体関連の事業用地を取得。2023/9に契約を締結する予定。物件引渡期日は未定で、具体的な活用方法などについても今後検討

## ゼネコン別発注案件リスト(2023年版)

## 【大林組への発注案件】

企業名	本社所在地	建設地	工期	投資額	計画概要
㈱ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35 03-4455-2811	埼玉県久喜市/久喜地区開発研究所	2024/4 ～2026/1	100	最先端半導体材料開発の基幹研究所と位置づける新研究棟として延床面積1万1,567㎡の建屋を建設。研究所実験室やクリーンルーム、分析室、会議室などを設ける。(施)㈱大林組
㈱KOKUSAI ELECTRIC	東京都千代田区神田鍛冶町3-4 03-5297-8530	富山県砺波市/スマートインター柳瀬工業団地 4万㎡	建設中 ～2024/6	240	半導体製造装置工場「砺波事業所(仮称)」として延床面積3万5,212㎡の建屋を建設。S X (Smart Transformation: I o T、I T、デジタル化の先端技術とデータを活用したスマート生産・管理への変革活動)を最大限活用。(設)㈱日立建設設計、(施)㈱大林組
浜松ホトニクス	浜松市中区砂山町325-6 053-452-2141	浜松市南区/新貝工場	建設中 ～2025/5	75	イメージセンサやフォトダイオードの工場「新貝工場3棟」として延床面積1万3,343㎡の建屋を建設。(設)㈱山下設計、(施)㈱大林組と中村建設のJV
浜松ホトニクス	浜松市中区砂山町325-6 053-452-2141	浜松市北区/都田製作所	建設中 ～2024/7	40	半導体レーザーを生産する新棟として建築面積1,780㎡、延床面積6,720㎡の建屋を建設。事業所内に点在しているウエハプロセス以降の半導体レーザーの後工程を集約するとともに、製造エリアを拡張することで需要の拡大に対応。(設)㈱山下設計、(施)㈱大林組
浜松ホトニクス	浜松市中区砂山町325-6 053-452-2141	浜松市東区/本社工場	2023/7 ～2025/12	370	光半導体の前工程を行う新棟として、建物面積3,083㎡、延床面積1万960㎡の建屋を建設。2025/6竣工。新棟建設により、生産スペースを従来の2倍に拡張。月産能力は8インチウエハ換算で8,000枚。(設)(施)㈱大林組
京セラ	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6 075-604-3500	滋賀県野洲市/滋賀野洲工場	建設中 ～2025/4	130	延床面積2万6,766㎡の「野洲開発センター(仮称)」を建設。部品事業におけるコア技術・製造プロセスの開発ならびに自社生産設備の開発と製作などに取り組む計画。(設)㈱東畑建築事務所、(施)㈱大林組
大阪ガス	大阪市中央区平野町4-1-2 06-6205-4537	大阪市此花区/エネルギー技術研究所 20万7,370㎡	建設中 ～2025/7	—	延床面積1万7,030㎡の「新研究開発拠点」を建設。カーボンニュートラル技術の研究開発機能を集約、従来のエネルギー技術研究所の機能も統合。(設)㈱安井建築設計事務所、(施)㈱大林組
岩谷産業	大阪市中央区本町3-6-4 06-7637-3131	神戸市中央区/ポートアイランド(第2期) 1万66㎡	2023/2 ～2024/10	12.9	水素エネルギーの発信拠点となる新たな研修所を建設。投資額は用地取得費。(設)(施)㈱大林組

## 【大成建設への発注案件】

企業名	本社所在地	建設地	工期	投資額	計画概要
中外製薬	東京都中央区日本橋室町2-1-1 03-3281-6611	栃木県宇都宮市/中外製薬工業の宇都宮工場	2024/1 ～2026/3	190	注射剤棟(UTA)として延床面積7,682㎡の建屋を建設。2025/11に竣工。設備としてロボット充填機を設ける。初期商用の無菌注射剤製造を担う施設。(設)(施)大成建設の予定

# 全国の新工場未着工リスト(2023年末時点)

## 北海道・東北

## 【北海道】

企業名	本社所在地	建設地	工期	投資額	計画概要
榊上組	神戸市中央区浜辺通4-1-11 078-271-5110	北海道苫小牧市/苫小牧港 1万4,450㎡	2024/7 ～2025/9	—	穀物を主に扱う「晴海物流センター(仮称)」として延床面積1万5,116㎡の建屋を建設。定温庫をメインとし、一部を冷蔵庫・薫蒸庫(殺虫処理を行うスペース)とすることで、多様化する商品に対応
ソフトバンク	東京都港区海岸1-7-1 03-6889-2000	北海道苫小牧市 70万㎡	2026年度開業	650	㈱IDCフロンティアとデータセンターを建設。2026年度に受電容量50MW規模で開業し、300MW超まで拡大する見込み。経済産業省の令和5年度「データセンター地方拠点整備事業費補助金」に採択
千歳市	教育委員会教育部学校給食センター整備担当 0123-23-3591	北海道千歳市 1万㎡	2028年度供用開始	—	学校給食センターとして延床面積4,000㎡、提供食数1日あたり8,000食の施設を建設。整備手法はBTOを基本とする。2023年度に整備基本計画を策定し、2025年度に事業者選定
㈱日新	横浜市中区尾上町6-81 045-671-6111	北海道苫小牧市/北海道苫小牧市苫東工業団地臨空柏原地区 3万7,000㎡	未定	—	倉庫を建設。北海道での半導体関連の投資活性化を睨み、多くの物流需要が喚起される高圧ガス、薬液などケミカル品を中心とする半導体製造素材や資材などの受け入れ先として建設。詳細計画は未定
日本エスコン	東京都港区虎ノ門2-10-4 03-6230-9303	北海道千歳市/千歳市第4工業団地 2万6,140㎡	—	—	「上長都物流プロジェクト(仮称)」として用地を取得。詳細は今後検討していくとみられる。用地は札幌市を起点に千歳市・苫小牧市を経て室蘭市へと続く国道36号沿いの千歳市第4工業団地内
㈱バイオマズレジンホールディングス	東京都千代田区丸の内1-5-1 03-4540-6322	北海道内	2025年内稼働	—	バイオマスプラスチック「ライスレジン」生産工場を建設。当面は2025年内の稼働を想定して2023年度内にも原料の販売先などを含めて計画を詰める方針。東川町などを想定して立地場所を検討

## 【岩手】

奥州市	教育委員会事務局教育総務課施設係 0197-34-1320	岩手県奥州市/旧小山中学校	2024/9 ～2026/8	25	奥州西学校給食センターを建設。1日あたり4,500食の調理能力がある施設として整備。延床面積2,800㎡～3,600㎡程度を想定。(設)AIS総合設計と合同会社千田修設計企画JV
シチズンマシナリー	長野県御代田町御代田 4107-6 0267-32-5900	岩手県北上市/北上事業所	2024/4 ～2025/3	20	倉庫・事務棟を増設。建築面積2,600㎡、延床面積5,200㎡。増床後の北上事業所の総延床面積は2万3,719㎡となる。倉庫・事務機能を現施設から移すことでCNC自動旋盤の生産能力を増強